

2011年度
政 治 ・ 経 済
(問 題)

〈H2305BY16〉

注 意 事 項

1. 試験開始の指示があるまで、問題冊子および記述解答用紙を開かないこと。
2. 試験中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁および解答用紙の汚れ等に気付いた場合は、手を挙げて監督員に知らせること。
3. マーク解答用紙記入上の注意
 - (a) 印刷されている受験番号を確認したうえで、氏名欄に氏名を記入すること。
 - (b) 解答用紙の解答欄は、すべてHBの黒鉛筆またはHBのシャープペンシルでマークすること。
 - (c) 解答は指定された解答欄にマークし、その他の部分には何も書かないこと。
 - (d) マーク欄は、はっきりとマークすること。また、訂正する場合は、消しゴムでていねいに、消し残しがないようによく消すこと（砂消しゴムは使用しないこと）。

(例)

マークする時	☒ 良い	☐ 悪い	☐ 悪い
マークを消す時	☐ 良い	☐ 悪い	☐ 悪い

4. 記述解答用紙の所定の欄（2か所）に、氏名および受験票に記載されている受験番号を正確に記入すること。受験番号は、右詰めで記入し、番号欄に余白が生じる場合でも、番号の前に「0」を記入しないこと。

(例) 3825番 ⇨

万	千	百	十	一
	3	8	2	5

※数字は読みやすいように、はっきり記入すること。

読みにくい数字は採点処理に支障をきたすことがあるので、注意すること。

数字見本	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9
------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

5. いかなる場合でも、解答用紙は必ず提出すること。

I 核兵器の管理と軍縮に関する以下の文章を読み、下記の問いに答えよ。

第二次世界大戦において広島と長崎に原爆が投下されて以来、核兵器の脅威は人類の直面する最も深刻な問題のひとつであり続けている。戦後は米ソがはげしく対立して冷戦となり、核軍拡競争が進んだ。1962年にはソ連が **A** に核ミサイル基地を建設したことを契機に米ソ間の緊張が高まり、人類は核戦争の瀬戸際を経験するに至った。

この事件などが契機となって、世界で反核の運動が広がり、核軍縮に向けた動きが進んだ。1960年代以降、米ソを中心に核兵器の管理・軍縮を進めるための一連の条約が締結された。1996年には国連総会により **B** が採択され、同じ年、核兵器の使用・威嚇は一般に国際法に違反するという勧告的意見を **C** が示した。核兵器の生産、取得、配備などを禁ずる非核地帯も世界の各地に形成されている。世界唯一の被爆国である日本では、(1) 首相が核兵器について「^②作らず、持たず、持ち込ませず」という非核三原則を表明した。2009年4月には、外遊中のオバマ米大統領が(2) で演説し、米国は核兵器のない世界を追求すると表明して注目を集めた。(1) とオバマ米大統領は、これらの行動が評価され、それぞれ1974年と2009年に **D** を受けている。

しかし、核兵器の脅威は、いまなお消え去ったとはいえない。**B** は、^③国連総会の中では圧倒的多数の賛成で採択されたにもかかわらず、2009年末の時点で未発効のままである。また、核兵器保有を5大国に限定し、核兵器非保有国の原子力平和利用は **E** による査察の受け入れを条件に認めることなどを定めた核拡散防止条約(NPT)も、その後の核保有国の増加を防ぐことはできなかった。^④南アジアの2ヶ国はこの条約を不平等条約であると批判し、1998年にあいついで核実験を行った。中東では、(3) が2009年末時点でNPTに加入しておらず、核兵器の保有が強く疑われている。東アジアでは、朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)が **E** の査察団を国外退去させ、NPTから脱退し、核兵器保有を宣言して核実験を実施した。北朝鮮によるミサイル実験や核実験は、米国と日本が共同で **F** システムを開発し配備する主たる要因となっている。

2000年代に入り、最大の核保有国である米国とロシアの関係も悪化の気配を見せている。2008年に独立を宣言した(**a**)を米国が国家承認すると、ロシアはそれを強く批判し、同年夏にはロシアと(**b**)の間で軍事衝突が発生し、ロシアは米国の批判を無視してアブハジアと(**c**)を国家承認した。また米国がポーランドやチェコに **F** システムを配備する決定を行うと、ロシアはこれに強く反発し、対抗措置としてポーランドに隣接するカリニングラードにミサイルを配備する方針を発表した。米国とロシアは2010年、(2) で新たな核軍縮条約に調印したが、ロシアは、米国の **F** 計画の進展次第では同条約から脱退するとしており、核廃絶への道のりは依然として険しい。

問1 文中の空欄 **A** ~ **F** に入る最も適切な語句を、記述解答用紙の所定の解答欄に記入せよ。なお解答の際は、アルファベットによる略称等は用いず、正式名称を日本語で記入すること。

問2 文中の空欄(1) ~ (3)に入る最も適切な語句を、それぞれの(ア) ~ (オ)から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- | | | | | |
|-----------|----------|----------|----------|------------|
| 1 (ア) 吉田茂 | (イ) 鳩山一郎 | (ウ) 岸信介 | (エ) 佐藤榮作 | (オ) 三木武夫 |
| 2 (ア) バリ | (イ) ベルリン | (ウ) モスクワ | (エ) プラハ | (オ) レイキャビク |
| 3 (ア) イラン | (イ) イラク | (ウ) レバノン | (エ) シリア | (オ) イスラエル |

問3 下線部①について、一連の条約が調印年の古いものから新しいものに正しく並んでいるものを以下の選択肢(ア) ~ (オ)から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- (ア) 部分的核実験禁止条約→第一次戦略兵器制限条約→核拡散防止条約→中距離核戦力全廃条約→第二次戦略兵器制限条約
- (イ) 部分的核実験禁止条約→核拡散防止条約→中距離核戦力全廃条約→第一次戦略兵器制限条約→第二次戦略兵器制限条約
- (ウ) 部分的核実験禁止条約→核拡散防止条約→第一次戦略兵器制限条約→第二次戦略兵器制限条約→中距離核戦力全廃条約
- (エ) 核拡散防止条約→部分的核実験禁止条約→中距離核戦力全廃条約→第一次戦略兵器制限条約→第二次戦略兵器制限条約
- (オ) 核拡散防止条約→部分的核実験禁止条約→第一次戦略兵器制限条約→中距離核戦力全廃条約→第二次戦略兵器制限条約

問4 下線部②について、非核化の条約とその条約の対象となる非核地帯の組み合わせとして間違っているものを以下の選択肢（ア）～（オ）から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- （ア） ベリンダバ条約－アフリカ （イ） マニラ条約－東南アジア （ウ） ラロトンガ条約－南太平洋
（エ） セメイ条約－中央アジア （オ） トラテロルコ条約－ラテンアメリカ

問5 下線部③について、このような状況が起こっている理由として最も適切なものを以下の選択肢（ア）～（オ）から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- （ア） を批准する国の数が規定に達していないため。
（イ） 最大の核保有国の一つであるロシアが を批准していないため。
（ウ） 国連の安全保障理事会において一部の国により拒否権が行使され続けているため。
（エ） の規制には抜け穴があり、実効性に対する疑義が呈されているため。
（オ） 動力用原子炉をもつ国々の一部が を批准していないため。

問6 下線部④の2ヶ国間の国境紛争の原因となっている係争地域の名称を、記述解答用紙の所定の解答欄に記入せよ。

問7 文中の空欄⑤～⑦に入るべき最も適切な語句の組み合わせを以下の選択肢（ア）～（オ）から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- （ア） ⑤コソボ ⑥ウクライナ ⑦南オセチア
（イ） ⑤コソボ ⑥グルジア ⑦セルビア
（ウ） ⑤コソボ ⑥グルジア ⑦南オセチア
（エ） ⑤チェチェン ⑥ウクライナ ⑦セルビア
（オ） ⑤チェチェン ⑥グルジア ⑦セルビア

II 少子高齢化の進展に関する以下の文章を読み、下記の問いに答えよ。

日本では、急速に高齢化が進んでいる。日本の高齢化率（65歳以上の高齢者が総人口に占める比率）は、1980年代初めにはOECD加盟国①中最も低かったが、その後速いスピードで高齢化が進展し、現在では、OECD加盟国中最も高い水準となっている。②現在約20%の高齢化率は、2055年には40%に達すると見込まれている。

日本の高齢化率上昇の背景には、平均寿命の延長と少子化がある。日本では戦後は一貫して出生率が低下してきている。合成特殊出生率は1人の女性が一生のうちに平均して何人の子供を出産するかを示すものだが、この出生率が2.1を下回り続けると、人口は減少していく。第2次世界大戦直後の時期の出生率は4を上回っていたが、近年の出生率は 前後となっている。日本の人口は2005年に戦後初めて減少し、2006年はわずかに増加した。しかし2007年後半から再び人口が減少に転じており、日本は今後本格的な人口減少社会になる見込みである。

高齢化の進展は、公的年金、公的医療などの社会保障制度に重要な影響を与える。日本の公的年金制度では基本的に、若い人が支払った年金保険料は、その時の高齢者に支払われる仕組みとなっている。したがって、高齢化が進むと、③高齢者が受け取る年金の水準を維持しようとすれば、若い人が支払う年金保険料を引き上げなければならない。一方、若い人の年金保険料を据え置けば、高齢者の受け取る年金が少なくなる。そのために、公的年金制度の改革が不可避となる。

日本の公的年金はいわゆる2階建ての仕組みとなっている。民間企業の会社員が年金支給年齢に達すると、1階部分の 年金と、2階部分の 年金を受け取る。 年金は年金保険料支払年数に応じた定額であり、一方、 年金は 比例である。自営業者や農家の場合は、1階部分の 年金のみで、 比例の2階部分はない。

高齢者は若い人と比べ医療費がかかるので、高齢化は公的医療保険制度にも大きな影響を与える。公的医療保険は職業によって加入する保険が異なり、例えば、民間企業の会社員は健康保険に加入し、自営業者や農家は に加入

する。1961年に、すべての人がいずれかの公的医療保険に加入する **F** の体制が整備された。

高齢者の介護のニーズも高まっている。かつては、介護が必要な高齢者の世話は、子供・孫などの家族が担っていた。しかし、核家族化、少子化などで、従来の家族に頼った高齢者の介護には限界があるので、介護保険法が制定され、同法に基づき **G** 年に公的介護保険制度がスタートした。

増え続ける高齢者を支えるためには、日本経済全体の所得水準つまりGDPを高めることが必要となる。長期的に経済成長率を引き上げていくことが、日本経済の重要な課題となっているのである。

長期的な成長を高めるためには、^④法人税の引き下げが必要だと考えられている。国税の法人税と地方税の類似の税を合わせた法人実効税率は、国際的に最も高い水準となっている。高い法人税負担は日本企業の国際競争力に悪影響を与えていると考えられる。法人税を引き下げの場合には、日本の^⑤財政事情は大変厳しい状況にあるので、消費税増税と歳出削減を併せて実施する必要がある。

また、より多くの人が働けばつまり労働が増えれば、成長は高まる。この点では、女性の雇用環境を整備することが重要である。1985年に制定された **H** は1997年に改正され、企業が採用や昇進などで男女差別することを禁止した。女性の職場進出は進んできたが、仕事を持っている女性の比率は、他の先進国と比べるとまだ低い。特に、20歳代後半から30歳代の女性の労働力化率（各年齢の女性総数に占める就業ないし求職している女性数の比率）が一段と低くなっている。これは、出産・育児のために多くの女性が退職し、育児が一段落すると再び仕事に就くからである。^⑥このような傾向は他の主要先進国では見られない。出産・育児で仕事をやめざるを得ない状況を改善するためには、**I** ゼロを実現する政策が求められる。

問1 文中の空欄 **A** に入る最も適切な数字を、選択肢（ア）～（オ）から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

（ア） 2.0 （イ） 1.7 （ウ） 1.3 （エ） 0.9 （オ） 0.5

問2 文中の空欄 **B** ～ **I** に入る最も適切な語句または数字を、記述解答用紙の所定の解答欄に記入せよ。

問3 下線部①に関連した説明として最も不適切なものを、選択肢（ア）～（オ）から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- （ア） 日本の女性の平均寿命は86歳であり、世界で最も高い。
- （イ） 日本の男性の平均寿命は女性より低い、これは日本など極めて少数の国に見られる現象で、それらの国における男性社会のストレスが関係していると考えられている。
- （ウ） 他の多くの先進国でも、高齢化が進んでいる。
- （エ） 高齢者の投票率は若年層の投票率よりも高いので、政治に高齢者の意向が反映されやすい。
- （オ） 高齢化の進展に伴い、公的年金の支給開始年齢が引き上げられている。

問4 下線部②に関する次の文章の空欄 **J** に入る最も適切な語句を、記述解答用紙の所定の解答欄に記入せよ。

OECDの日本語名称は **J** である。

問5 下線部③に関する次の文章の空欄 **K** に入る最も適切な語句を、記述解答用紙の所定の解答欄に記入せよ。

年金の財源調達には、積立方式と **K** 方式がある。積立方式では、現役時代に支払った年金保険料は積み立てられて、高齢者になったらその積立金から年金を受け取る。積立方式の年金制度は、高齢化が進展しても特に問題は起こらない。**K** 方式の年金は、若い現役世代が支払った年金保険料が、その時の高齢者に支払われる仕組みの年金である。

問6 下線部④に関連した説明として最も適切なものを、選択肢(ア)～(オ)から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- (ア) 法人税の税収は、消費税と異なり、好況・不況の景気の波にあまり左右されず、政府にとって安定した財源である。
- (イ) 法人税を支払った企業の従業員は、所得税を支払う必要がない。
- (ウ) 法人税は企業の売上金額に対して課される税で、売上金額が大きい大企業は中小企業よりも多くの法人税を支払う。
- (エ) 法人税は企業が生み出す付加価値に課される税で、ヨーロッパ諸国の付加価値税にあたる。
- (オ) 法人税は企業の利益に対して課される税で、利益があがらない企業つまり赤字企業は法人税を支払わない。

問7 下線部⑤に関連した説明として最も適切なものを選択肢(ア)～(オ)から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- (ア) ある年の財政赤字額と国債発行額の間には、直接的な関係はない。
- (イ) 日本の国債発行残高のGDP比は近年高まってきているが、他の先進国と比べればまだ低い。
- (ウ) 財政赤字と国債発行残高は、基本的に同じものである。
- (エ) 戦後の日本で国債が発行されるようになったのは1990年代初めからで、それ以降毎年発行されており、2010年度も多額の国債が発行されている。
- (オ) 財政赤字が毎年続くと、国債発行残高は増加する。

問8 下線部⑥に関する次の文章の空欄 L に入る最も適切な語句を、選択肢(ア)～(オ)から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

他の先進国には見られない日本女性の年齢別労働力率の特徴は、 L と呼ばれる。

- (ア) M字カーブ (イ) 専業主婦現象 (ウ) ダブルディップ
- (エ) 育児年齢現象 (オ) ガラスの天井(グラスシーリング)

Ⅲ 世界貿易機関協定に関する以下の文章を読み、下記の問いに答えよ。

「世界貿易機関(WTO)協定」すなわち「世界貿易機関を設立する A 協定」の前文は、次のとおりである。

「この協定の締約国は、

貿易及び経済の分野における締約国間の関係が、生活水準を高め、^①完全雇用並びに高水準の実質所得及び有効需要並びにこれらの着実な増加を確保し並びに物品及びサービスの生産及び貿易^②を拡大する方向に向けられるべきであることを認め、他方において、経済開発の水準が異なるそれぞれの締約国のニーズ及び関心に沿って環境を保護し及び保全し並びにそのための手段を拡充することに努めつつ、持続可能な開発^③の目的に従って世界の資源を最も適当な形で利用することを考慮し、^④

更に、成長する国際貿易において開発途上国特に後発開発途上国がその経済開発のニーズに応じた貿易量を確保することを保証するため、積極的に努力する必要があることを認め、^⑤関税その他の貿易障害を実質的に軽減し及び国際貿易関係における差別待遇を廃止^⑥するための相互的かつ互恵的な取極を締結することにより、前記の目的の達成に寄与することを希望し、

よって、 B , 過去の貿易自由化の努力の結果及び C ・ラウンドの多角的貿易交渉のすべての結果に立脚する統合された一層永続性のある多角的貿易体制^⑦を発展させることを決意し、

この多角的貿易体制の基礎を成す基本原則を維持し及び同体制の基本目的を達成することを決意して、

次のとおり協定する。』

この前文が示すように、WTO協定は **B** の理念を継承し、新たな要素を取り入れながら世界レベルの自由貿易の推進をめざしたものである。

問1 文中の空欄 **A** , **B** , **C** に入る最も適切な語句を記述解答用紙の所定の解答欄に記入せよ。なお、**B** には日本語正式名称を記入すること。

問2 文中の下線部①について、2国 (α 国と β 国)、2財 (X財とY財)、1生産要素 (労働) モデルに基づき、比較優位の決定を考える。ここでは以下の仮定を置く。労働は両国で等質であり、それぞれの国内のみを移動する。また、各国において完全競争が成立し、価格と生産費は等しい関係にある。

	α 国	β 国
X財 1 単位の生産に投入される労働量	100人	400人
Y財 1 単位の生産に投入される労働量	200人	100人

この表に基づき、次の文章の空欄 **D** , **E** , **F** , **G** に入る最も適切な数字またはアルファベットを記述解答用紙の所定の解答欄に記入せよ。

α 国におけるX財の相対価格は **D** , β 国におけるX財の相対価格は **E** であり、 α 国は **F** 財に、 β 国は **G** 財にそれぞれ比較優位を有する。

問3 問2の経済モデルに基づき、国際分業が経済効率を高めることを明らかにする。生産特化前の状況は下表のとおりである。

	α 国	β 国	両国合計
X財の生産	100人で1単位生産	400人で1単位生産	2単位
Y財の生産	200人で1単位生産	100人で1単位生産	2単位

各国が比較優位を有する財に完全特化するとき、次の文章の空欄 **H** と **I** に入る最も適切な数字を記述解答用紙の所定の解答欄に記入せよ。

完全特化によって、両国全体のX財の生産量は **H** 単位に増加し、Y財の生産量は **I** 単位に増加する。

問4 文中の下線部②に関して、経済の安定化に対する財政・金融の機能として最も適切なものを選択肢 (ア) ~ (オ) から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

(ア) デフレ・ギャップが生じている場合、その解消には政府支出の増加や減税が有効とされ、信用創造を通じて連鎖的な生産の拡大が生じる。

(イ) 金融緩和の手段には、公定歩合の引き下げ、売りオペ、準備率の引き下げがある。

(ウ) 政府支出の拡大による「クラウディング・アウト」とは、利子率の上昇を通じて民間支出の減少が生じることをいう。

(エ) 金融緩和は、利子率の低下に伴う民間投資支出の増大と、円高に伴う輸出の減少を生じさせる。

(オ) マネタリストは、景気調整に対する財政政策の有効性を主張し、政府支出を一定の比率で増加させるべきことを主張する。

- 問5 文中の下線部③に関して、実質GDPのとらえ方として最も適切なものを選択肢（ア）～（オ）から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。
- （ア） 名目GDPから輸入を控除した値が実質GDPに等しい。
 - （イ） 名目GDPはフローの指標であり、実質GDPはストックの指標である。
 - （ウ） 実質GDPをGDPデフレーターで除した値が名目GDPに等しい。
 - （エ） 名目GDPは数量ベース、実質GDPは金額ベースの指標である。
 - （オ） 物価の下落が続くとき、実質GDP成長率が名目GDP成長率を上回る。
- 問6 文中の下線部④について、有効需要に関わる説明として最も適切なものを選択肢（ア）～（オ）から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。
- （ア） ケインズは、経済成長の原動力としてイノベーションや創造的破壊が必要であることを主張した。
 - （イ） ケインズは、市場の価格メカニズムを重視し、「見えざる手」の作用を通じて完全雇用が実現すると考えた。
 - （ウ） ケインズは、供給サイドによって生産水準が決まり、失業の解消には積極財政の発動が必要であると主張した。
 - （エ） 有効需要の原理は、短期分析に焦点を当て、物価や賃金の下方硬直性を前提とする。
 - （オ） 有効需要の原理は、夜警国家や「大きな政府」の理論的な主柱をなしている。
- 問7 文中の下線部⑤について、サービス貿易に関わる説明として最も適切なものを選択肢（ア）～（オ）から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。
- （ア） 日本のサービス収支は恒常的に赤字であるが、輸送や旅行の部門は黒字が続いている。
 - （イ） サービス収支には海外への投資から得られた収益が計上される。
 - （ウ） GATSはサービス貿易に関する協定であり、TRIPSは知的財産権に関する協定である。
 - （エ） サービス収支は有形財の国際取引を記録したものである。
 - （オ） 経済のサービス化により、日本のサービス収支中の「受取」は貿易収支中の「輸出」を上回る規模に達した。
- 問8 文中の下線部⑥について、環境問題への対応策として最も有効な手段を選択肢（ア）～（オ）から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。
- （ア） 排出権取引
 - （イ） タックス・ヘイブン
 - （ウ） BIS規制
 - （エ） 量的緩和
 - （オ） ダumping
- 問9 文中の下線部⑦について、1992年の地球サミットにおいて採択された宣言の正式名称を記述解答用紙の所定の解答欄に記入せよ。
- 問10 文中の下線部⑧について、開発途上国の輸出拡大を目的として先進国が適用している関税の名称を記述解答用紙の所定の解答欄に記入せよ。
- 問11 文中の下線部⑨について、保護貿易に関わる説明として最も適切なものを選択肢（ア）～（オ）から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。
- （ア） 日本のコメ市場の開放にあたっては関税の無税化が実施され、その後、ミニマムアクセスの義務づけに切り替えられた。
 - （イ） 輸出国が輸出拡大を目的として補助金を交付しているとき、被害を受けた輸入国は相殺関税を課することができる。
 - （ウ） EUは共通農業政策に基づき、農産物の輸入に対して補助金の交付を行っている。
 - （エ） リカードは幼稚産業保護論を展開し、経済発展の実現には産業保護を目的とした保護貿易が正当化されると主張した。
 - （オ） 現在、日本は対米貿易において自動車の輸出自主規制を実施している。

問12 文中の下線部⑩について、輸入品に国内産品と同等の税や法を適用するという扱いを何というか。記述解答用紙の所定の解答欄に記入せよ。

問13 文中の下線部⑪に関して、多角的貿易体制の構築に向けた動きとともに、地域経済統合の加速化も見られる。地域経済統合に関わる説明として最も適切なものを選択肢（ア）～（オ）から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- （ア） 自由貿易地域は、域内貿易の自由化と域外に対する貿易政策の統一化を図るものである。
- （イ） 日本が初めて経済連携協定（EPA）を締結した国はメキシコである。
- （ウ） 関税同盟は、域内貿易の自由化を図る一方、域外には各国が独自の貿易政策を発動する。
- （エ） 共同市場は、域内貿易の自由化と域外に対する貿易政策の統一化に加えて、生産要素移動の自由化を図るものである。
- （オ） 経済成長が著しいブラジル、ロシア、インド、中国はBRICSと呼ばれる自由貿易地域を形成している。

Ⅳ 「ものづくり白書」より引用した以下の文章を読み、下記の問いに答えよ。

A 需要を中心として世界的に資源・エネルギー消費の更なる拡大が見込まれる中で、我が国製造業の原材料調達環境は変化しており、資源制約を克服するための取組に進展がみられる。また、地球温暖化等の環境制約の高まりは、我が国製造業各社の経営戦略や市場ニーズにも変化を与えはじめている。このような資源環境制約の高まりがもたらす変化は、我が国製造業の強みである省エネ・省資源性の向上に係る技術や製品の普及に向けたチャンスである。

各種資源の国際市況の近年の推移をみると、**A** 需要の増加を背景に需給の新たな均衡点を模索しているよううかがえる。我が国においても、2004年の中頃から**B** が加わってファンダメンタルズ以上に原油及び粗油の輸入価格水準が上昇し、それにあわせるように非鉄金属鉱や液化天然ガスなどの輸入価格も上昇傾向で推移した。原油及び粗油等の輸入価格は、世界同時不況等の影響により2008年夏から一時的に急落したものの、2009年に入ると再度上昇傾向に転じたこともあり、1990年と現時点の輸入価格を比較すると2倍以上の価格水準となっている。その最大の要因は、中国やインドなどの原油消費量が1990年と比較して2008年には40%以上増加し、世界全体の消費量の約45%を占めるに至っているように、**A** 市場の需要拡大にある。

近年の資源価格の上昇は、鉄鋼業や化学工業等の素材製造業の出荷額に占める原材料比率を上昇させるとともに、これら素材を用いて生産を行う輸送用機器、電気機械、一般機械といった、我が国の輸出の大宗を占める産業の原材料比率の上昇を招き、収益圧迫要因となる等、資源制約の顕在化は我が国製造業の生産上の制約として広範に波及している。このような状況下において、（経済産業省による国内企業への調査によれば）、我が国製造業各社の多くは、中長期的に「**A** 市場の拡大」、「資源国の資源 **G** 政策」、「資源をターゲットとした **B** 活動」により、「資源価格が上昇していく」又は今後の資源価格の水準は「全く予測がつかない」としており、おおむね6割の企業は、更なる資源価格の上昇により大きな経営リスクが生じると認識している。また、資源価格の上昇は、資源の大部分を輸入に頼らざるを得ない我が国企業にとって、自社の国際的な競争力にも大きな影響を与えると認識されている。特に、最終製品製造業と素材製造業の両者と製品販売価格の交渉をしなければならない部品製造業は、国際的な競争力が低下するととらえる比率が高い。国際的な競争力を低下させる要因としては、海外競合企業と比較した原材料となる資源の調達力の弱さを挙げる企業が最も高い割合を占めている。

このように、中長期的に **A** 市場の需要拡大は続くと思われる一方、資源産出国の情勢不安と供給リスクも懸念される中で、更なる資源価格の上昇は我が国製造業の国際的な競争力の低下要因となりうることから、今後の資源価格の変動には引き続き注視が必要である。

（経済産業省・厚生労働省・文部科学省、2010年版ものづくり白書（ものづくり基盤技術振興基本法第8条に基づく年次報告）より一部編集して引用）

問1 文中の空欄 **A** （3文字）、**B** （2文字）に入る最も適切な語句を記述解答用紙の所定の解答欄に記入せよ。

問2 文中の下線部①に関して、次の文章の空欄 **C** に入る最も適切な語句を、記述解答用紙の所定の解答欄に記入せよ。

地球温暖化の主な原因は、石油や石炭などの化石燃料の大量燃焼によって排出される二酸化炭素などの **C** ガスであるといわれている。

問3 文中の下線部②に関して、次の文章の空欄 **D** に入る最も適切な語句を、記述解答用紙の所定の解答欄に記入せよ。

世界の有識者をメンバーとする **D** は1972年に『成長の限界』を発表し、資源の有限性を世界にアピールした。

問4 文中の下線部③に関連して、オイルショックを契機に資源多消費型産業が海外に移されたが、その代表的なものは何か。最も適切なものを選択肢（ア）～（オ）から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

（ア）ボーキサイト鉱業 （イ）アルミニウム精錬（製錬）業 （ウ）アルミニウム圧延業
（エ）アルミニウム鋳物製造業 （オ）アルミニウム製サッシ製造業

問5 文中の下線部④のきっかけの一つとなったものは何か。最も適切なものを選択肢（ア）～（オ）から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

（ア）リーマンショック （イ）プラザ合意 （ウ）バブル崩壊
（エ）ブラックマンデー （オ）ギリシア危機

問6 文中の下線部⑤に関して、企業の生産総額から、原材料などの中間投入物の金額を差し引いたものを何というか。記述解答用紙の所定の解答欄に記入せよ。

問7 文中の下線部⑥についての次の文章を読み、空欄 **E** , **F** に入る最も適切な語句を、記述解答用紙の所定の解答欄に記入せよ。

このような産業を加工 **E** 型産業という。軽工業から重化学工業へ、そして重化学工業の中でも素材産業から輸送用機器や電気機械などの加工 **E** 型産業へと産業構造が変化していくことを産業構造の **F** という。

問8 文中の空欄 **G** に入る最も適切な語句を、選択肢（ア）～（オ）から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

（ア）保護 （イ）開発 （ウ）輸出促進 （エ）採掘 （オ）輸送

問9 文中の下線部⑦についての次の文章を読み、空欄 **H** に入る最も適切な語句を、記述解答用紙の所定の解答欄に記入せよ。

日本においては最終製品をつくる大企業は、部品をつくる中小企業の優秀な技術と効率的な生産に多くを依存していることが多い。このような最終製品メーカーと部品メーカーとの関係は一般に **H** と言われる。

問10 液晶テレビや携帯電話等のIT関連製品や次世代自動車などの製品の製造に必須の素材であり、その安定供給は我が国製造業の国際競争力を維持・強化する観点から極めて重要ではあるが、産出の地域偏在性が強いために、産出国による輸出規制策が取られることがある鉱物資源を何と言うか。最も適切な語句を記述解答用紙の所定の解答欄に記入せよ。

〔以下余白〕